

令和3年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

4 佐 監 第 1 5 号
令和4年8月22日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 高橋 良衛

令和3年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	6
(5)	財政状況	7
(6)	審査の意見	9
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	34
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
(7)	佐久市奨学資金特別会計	36
(8)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	37
(9)	佐久市工業用地取得造成事業特別会計	37
(10)	佐久市茂田井財産区特別会計	38
4	財産に関する調書	39
5	定額運用基金の運用状況	42

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 3
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 4
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 5
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 6
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	4 8
6	一般会計歳出年度別比較表	4 9
7	特別会計決算状況表	5 0

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 1
	年度別基金残高一覧表	5 1

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和 3 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和 3 年度 実質収支に関する調書

3 令和 3 年度 財産に関する調書

4 令和 3 年度 定額運用基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月26日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

(注)

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、令和2年度と令和3年度を比較した数値です。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 3 年度	一般会計	66,038,483,296	61,530,486,924	58,275,441,083	3,255,045,841	93.2	88.2
	特別会計	24,497,859,897	24,587,067,928	24,326,786,308	260,281,620	100.4	99.3
	計	90,536,343,193	86,117,554,852	82,602,227,391	3,515,327,461	95.1	91.2
令和 2 年度	一般会計	70,975,475,143	67,008,414,219	63,008,116,241	4,000,297,978	94.4	88.8
	特別会計	21,193,619,000	21,461,299,727	20,693,453,087	767,846,640	101.3	97.6
	計	92,169,094,143	88,469,713,946	83,701,569,328	4,768,144,618	96.0	90.8
令和 元 年度	一般会計	53,644,026,400	49,808,211,499	48,207,991,792	1,600,219,707	92.8	89.9
	特別会計	22,086,201,000	22,118,810,129	22,078,817,516	39,992,613	100.1	100.0
	計	75,730,227,400	71,927,021,628	70,286,809,308	1,640,212,320	95.0	92.8
対前 年度 増減	一般会計	△ 4,936,991,847	△ 5,477,927,295	△ 4,732,675,158	△ 745,252,137	—	—
	特別会計	3,304,240,897	3,125,768,201	3,633,333,221	△ 507,565,020	—	—
	計	△ 1,632,750,950	△ 2,352,159,094	△ 1,099,341,937	△ 1,252,817,157	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度		
総計 (控除前)	歳入	86,117,554,852	88,469,713,946	71,927,021,628	119.7	123.0	97.3
	歳出	82,602,227,391	83,701,569,328	70,286,809,308	117.5	119.1	98.7
重複控除額	5,038,920,849	3,162,466,933	3,385,199,429	148.9	93.4	159.3	
総計 (控除後)	歳入	81,078,634,003	85,307,247,013	68,541,822,199	118.3	124.5	95.0
	歳出	77,563,306,542	80,539,102,395	66,901,609,879	115.9	120.4	96.3
控除後の歳入 歳出差引残額	3,515,327,461	4,768,144,618	1,640,212,320	214.3	290.7	73.7	

(注) 指数は、令和元年度を100としました。

令和3年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で4,228,613,010円の減(△5.0%)、歳出額で2,975,795,853円の減(△3.7%)と、歳入歳出とも前年度を下回っています。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		年 度			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	3,255,045,841	4,000,297,978	1,600,219,707	81.4
	特別会計	260,281,620	767,846,640	39,992,613	33.9
	合 計	3,515,327,461	4,768,144,618	1,640,212,320	73.7
翌年度繰越財源	一般会計	1,705,903,055	2,985,060,003	467,272,643	57.1
	特別会計	0	323,405,897	0	皆減
	合 計	1,705,903,055	3,308,465,900	467,272,643	51.6
実質収支額	一般会計	1,549,142,786	1,015,237,975	1,132,947,064	152.6
	特別会計	260,281,620	444,440,743	39,992,613	58.6
	合 計	1,809,424,406	1,459,678,718	1,172,939,677	124.0
単年度収支額	一般会計	533,904,811	△ 117,709,089	174,129,820	-
	特別会計	△ 184,159,123	404,448,130	△ 446,075,465	-
	合 計	349,745,688	286,739,041	△ 271,945,645	-

総計決算における歳入歳出差引額は3,515,327,461円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源1,705,903,055円を差し引いた実質収支額は、1,809,424,406円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては1,549,142,786円の黒字、特別会計においても260,281,620円の黒字となっていますが、単年度収支額は特別会計のみ赤字となっています。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

会 計	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
一 般 会 計	46,202,115,867	5,773,600,000	5,313,117,498	46,662,598,369
特 別 会 計	58,824	0	58,824	0
計	46,202,174,691	5,773,600,000	5,313,176,322	46,662,598,369

市債発行額は前年度に比べて295,700,000円の減となりました。一般会計の発行のみで、特別会計は市債の発行はされていません。発行にあたっては、交付税措置率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が減となった主な要因は、農業土木施設等の災害復旧に係る災害復旧事業債及び防災基

盤の整備等に係る緊急防災・減災事業債の発行額の減によるものです。市債発行額については、現在着手している緊急自然災害防止対策事業を中心に大型事業も進行していますが、今後は減少していくことが見込まれます。

また、一般会計と特別会計を合計した市債残高は、前年度末に比べ460,423,678円の増となりました。市債残高についても、発行額の減少見込みに伴い、今後は減少が続くものと見込まれます。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計		448,142,059	464,601,691	474,101,270	531,173,973	532,770,205
市民税		107,284,603	110,558,760	126,520,990	151,898,147	162,098,842
固定資産税		205,316,827	220,901,782	219,043,108	248,725,955	236,315,062
軽自動車税		16,157,977	14,007,827	14,877,913	14,069,978	14,169,808
市たばこ税		0	10	0	0	0
入湯税		2,625,000	2,625,000	2,458,650	0	106,850
都市計画税		22,960,735	23,668,273	25,463,485	26,490,838	27,040,111
保育所保育児童徴収金		18,650,770	17,995,510	15,540,950	21,835,900	23,454,010
公立保育所保育児童副食費負担金		6,239,760	2,757,940	85,500	0	0
望月別荘地水道使用料		85,460	42,730	102,270	60,200	60,200
望月温泉使用料		0	94,800	0	0	0
道路敷等使用料		9,553	8,984	8,774	1,882	0
河川敷等使用料		12,412	18,546	14,314	549	280
市営住宅使用料及び駐車場使用料		26,793,079	28,707,372	30,390,209	28,804,549	28,025,684
設計図書交付手数料		0	0	0	400	0
土地及び建物貸付収入		1,920	2,184	0	0	0
その他		42,003,963	43,211,973	39,595,107	39,285,575	41,499,358
特別会計		741,299,620	757,601,197	833,897,372	863,441,355	908,656,595
国民健康保険税等		298,628,416	302,869,243	359,266,402	375,241,432	388,385,670
介護保険料		24,681,498	27,577,979	32,817,403	34,449,736	54,764,321
後期高齢者医療保険料		3,467,300	2,757,400	4,029,700	5,736,500	6,454,278
住宅新築資金等貸付金元利収入		411,856,606	421,646,775	434,223,399	444,630,887	455,523,526
奨学資金貸付金元利収入		2,665,800	2,749,800	3,560,468	3,382,800	3,528,800
計		1,189,441,679	1,222,202,888	1,307,998,642	1,394,615,328	1,441,426,800

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計		11,896,074	52,811,867	58,076,686	25,063,803	95,844,393
市民税		2,702,575	12,506,636	6,360,814	6,467,027	11,623,879
固定資産税		8,180,725	35,319,567	48,701,973	15,946,816	74,468,850
軽自動車税		123,800	767,900	546,100	590,700	945,898
都市計画税		888,974	3,161,547	2,437,699	2,059,260	4,988,556
保育所保育児童徴収金		0	0	0	0	340,510
市営住宅使用料		0	1,056,217	0	0	3,476,700
望月別荘地水道使用料		0	0	30,100	0	0
特別会計		15,697,618	33,798,743	28,464,233	39,898,591	26,464,705
国民健康保険税		9,212,305	26,674,438	23,889,936	18,895,213	19,749,905
介護保険料		6,130,213	6,991,505	4,439,197	20,793,478	5,764,100
後期高齢者医療保険料		355,100	132,800	135,100	209,900	950,700
計		27,593,692	86,610,610	86,540,919	64,962,394	122,309,098

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
基準財政収入額	11,964,212	12,259,389	11,684,563	11,547,131	11,345,636	97.6
基準財政需要額	24,159,742	23,680,499	22,888,170	22,877,216	22,495,708	102.0
標準財政規模	28,776,214	28,170,338	27,532,846	28,000,262	27,776,477	102.2
財政力指数	0.508	0.511	0.507	0.505	0.504	99.4
実質収支比率	5.4	3.6	4.1	3.4	2.7	150.0
経常一般財源等	28,181,898	27,101,110	26,780,120	26,713,766	26,544,192	104.0
経常経費充当一般財源等	23,378,450	23,209,172	22,884,631	23,175,053	23,132,153	100.7
経常収支比率	78.6	82.1	81.8	81.9	82.2	95.7
実質公債費比率	0.2	△0.2	△0.6	△0.3	0.0	-

*基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

*基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

*標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

*財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

*実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

*経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

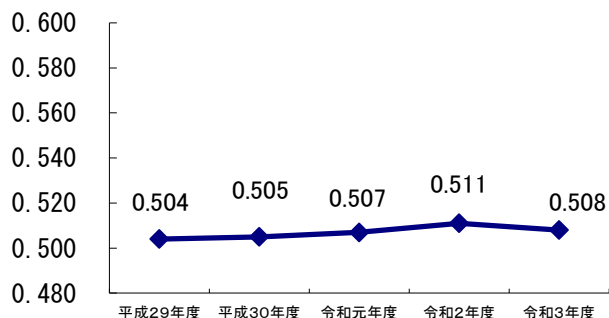
*実質公債費比率

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上の場合、一部の地方債発行が制限されます。

ア. 財政力指数

令和3年度は、0.508で、令和2年度に比べ0.003ポイント下がっています。
 これは、分母である基準財政需要額が、合併算定替えから一本算定に変更になったことによる増減や、合併特例債償還額の減及び生活保護費の密度補正係数の変更などによる減はあるものの、国の補正予算による普通交付税の再算定における臨時経済対策費の創設などにより増加した一方で、分子である基準財政収入額が、市民税の所得割及び法人税割で減となったことなどにより、令和3年度単年度の数値（0.495）が、令和2年度単年度の数値（0.518）と比較して0.023ポイント低下したことによるものです。

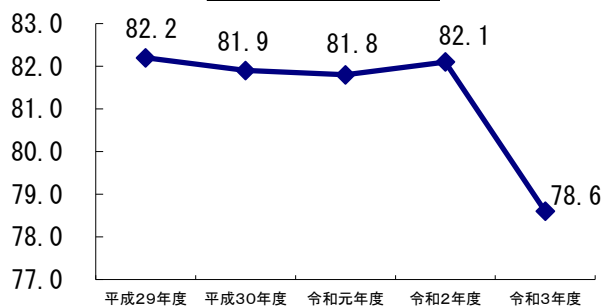
財政力指数



イ. 経常収支比率

令和3年度は78.6%で、令和2年度と比べ3.5ポイント向上しました。
 これは、市民税で減となりましたが、依存財源である地方消費税交付金、普通交付税及び臨時財政対策債の増により、経常一般財源総額が大幅に増加した一方、経常一般財源の充当が人件費や扶助費への増はあったものの、補助費の減などにより大きな変化がなかったことによるものです。

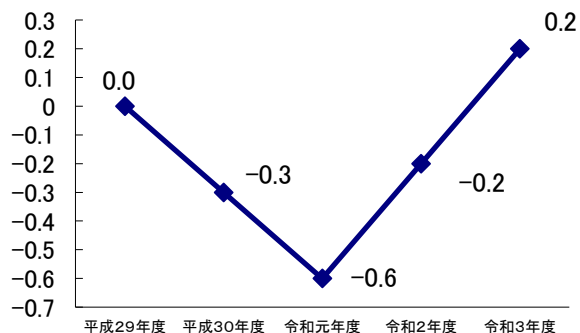
経常収支比率



ウ. 実質公債費比率

令和3年度は0.2%で、令和2年度に比べ0.4ポイント上昇しています。
 これは、元利償還金等の減があるものの、普通交付税に算入される公債費等の特定財源が減少したことにより、昨年度と同様に令和3年度の算定数値がプラスになったことによるものです。
 なお、参考までに各年度の数値を示すと令和元年度が△0.36435、令和2年度が0.53203、令和3年度が0.56510となっています。

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が86,117,554,852円で、歳出が82,602,227,391円であり、歳入歳出差引額は3,515,327,461円です。翌年度へ繰り越すべき財源1,705,903,055円を差し引いた実質収支額は、1,809,424,406円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等自主財源が占める割合は41.7%、地方交付税や国、県支出金、市債等依存財源が占める割合は58.3%であり、前年度と比較して6.7ポイント自主財源の占める割合が増加しています。

これは、自主財源の寄附金及び繰入金の減少はあるものの、繰越明許費に係る繰越金が大幅に増加したこと、並びに依存財源である国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対策に関連して大幅に減少したことによるもので、令和2年度と比較して自主財源は2,228,558,583円（前年度対比：9.5%）の増加、依存財源は7,794,065,878円（前年度対比：17.9%）の減少となっています。

一般会計における歳出についても、福祉施策としての臨時特別給付金、小中学校施設整備基金等の積立金及び新小学校建設・区画整理事業等に係る普通建設事業費などの増はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金等の大幅な減少により、歳出総額は、4,732,675,158円（前年度対比：7.5%）の減少となりました。

財源の中で大きな部分を占める普通交付税の合併特例措置が終了した中で、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた施策の展開や、老朽化した施設の更新・維持管理経費及び扶助費等社会保障費の増加などにより、今後はさらに厳しい財政運営が見込まれます。大幅な歳出の減少は見込めない中、事業を厳選し、限られた財源を有効に活用することがますます重要になると考えられます。

また、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数の3か年平均は0.508で前年度より0.003ポイント下がりました。これは国の補正予算による普通交付税の再算定が行われたことにより基準財政需要額が増加した一方で、市民税等の減少により基準財政収入額は減少したためです。令和2年度単年度指数と比較すると0.23ポイント低下しています。

経常収支比率については、依存財源である地方消費税交付金及び普通交付税などの増により経常一般財源総額が増加した中で、経常経費が大きく増加しなかったことから、前年度より3.5ポイント向上し78.6%となりました。数値は向上しましたが、今後は合併に伴う特例措置が終了となり、一般財源の大きな増加は難しいと考えられることから、財政規律の一層の引き締めが必要になるものと思われれます。

佐久市はこれまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況です。しかしながら少子高齢化と人口減少が同時進行するなか、今後は更なる社会保障費等の経常経費の増加が見込まれます。また現在、「佐

久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、市の特性と強みを生かした各施策を重点的・優先的に展開しており、新たな行政需要にも柔軟に対応できる財政運営に努める必要があります。今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めつつ、これまで以上にスクラップアンドビルドを徹底するとともに、事業を厳選し、市民サービスの向上に寄与する効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

イ 業務について

(ア) 補助金、交付金、負担金について

市が支出している補助金、交付金、負担金の事業費の記載欄について、交付額や決算額と同じ金額を記載している課が多く見受けられた。補助金、交付金、負担金交付に当たっては、事業内容を確認しその事業費に相応しい交付額を決定するものであり、交付先からの要求や過去の実績を踏襲し漫然と支出することは不適切と思われる。また、交付金や負担金等が定額であっても事業内容や事業費総額は確認すべきと思われる。

(イ) 未払金や過誤納金について

公有財産購入費や土地借上料の支出負担行為がなされている中において一部未払いがありました。翌年度以降未払いのままにならないように、確実に引き継がれるよう事務処理方法を統一すべきと考えます。また、土地借上料において一部無償使用が了解済みであるなら、使用貸借等契約の形態を検討すべきと考えます。一方で、税金や料金においても過誤納金の未還付がありました。市全体の未払金や過誤納金の件数及び金額をとりまとめ、全体像を明確にする部署を定めて総額を把握する必要があると感じました。本来支払わなければならない市民の金員であり、担当課において早急に解消すべきと考えます。

(ウ) 滞納対策について

全国的な広がりを見せる新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境が悪化するなかでも、全体的な収納率が改善していることは収納対策における地道な努力が伺えます。一方で、今後、ますます財政状況が厳しくなることが予想されることから、市税収の公平公正な確保は大変重要であるため、なお一層の滞納解消対策を推進してください。

(エ) 施設利用者の生活環境整備について

令和元年度決算審査で施設の民営化検討を進めているとの説明でしたが、今回の経過報告では指定管理制度導入やグループホーム運営に関するサウンディング型市場調査を実施した結果、改めて課題が浮き彫りとなり、参加した事業者からは前向きな意見を得ることができなかったが、「個別施設計画」の短期目標に基づき、事業者との意見交換を継続する中で、民営化等、施設のあり方を模索していくとの説明がありました。今後も市直営が続くのであれば、近年猛暑の影響を考慮すると共有スペースや事務室だけでなく、全入居者室への早急な空調設備設置等、利用者の生活環境整備が必要であると考えます。

(オ) 学校の修繕対応について

落雷により破損した校庭の時計に関する修繕と保険対応について、昨年度の定期監査で指摘した所ではあったが、対応の経過は見られるものの、代替品をつける対応については今回の指摘後であり、現在まで修繕が完了していません。

その他にも漏水等早急な対応が求められる案件が見られました。適時対応など管理体制の見直しが必要であると考えます。

(カ) 図書等の販売品の在庫について

各施設で販売している図書等の在庫管理について、各施設任せにせず、現金と同様に総括的に管理すべき方法を考えてください。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 66,038,483,296 円に対し、

歳 入 61,530,486,924 円 (予算比 93.2%)

歳 出 58,275,441,083 円 (予算比 88.2%)

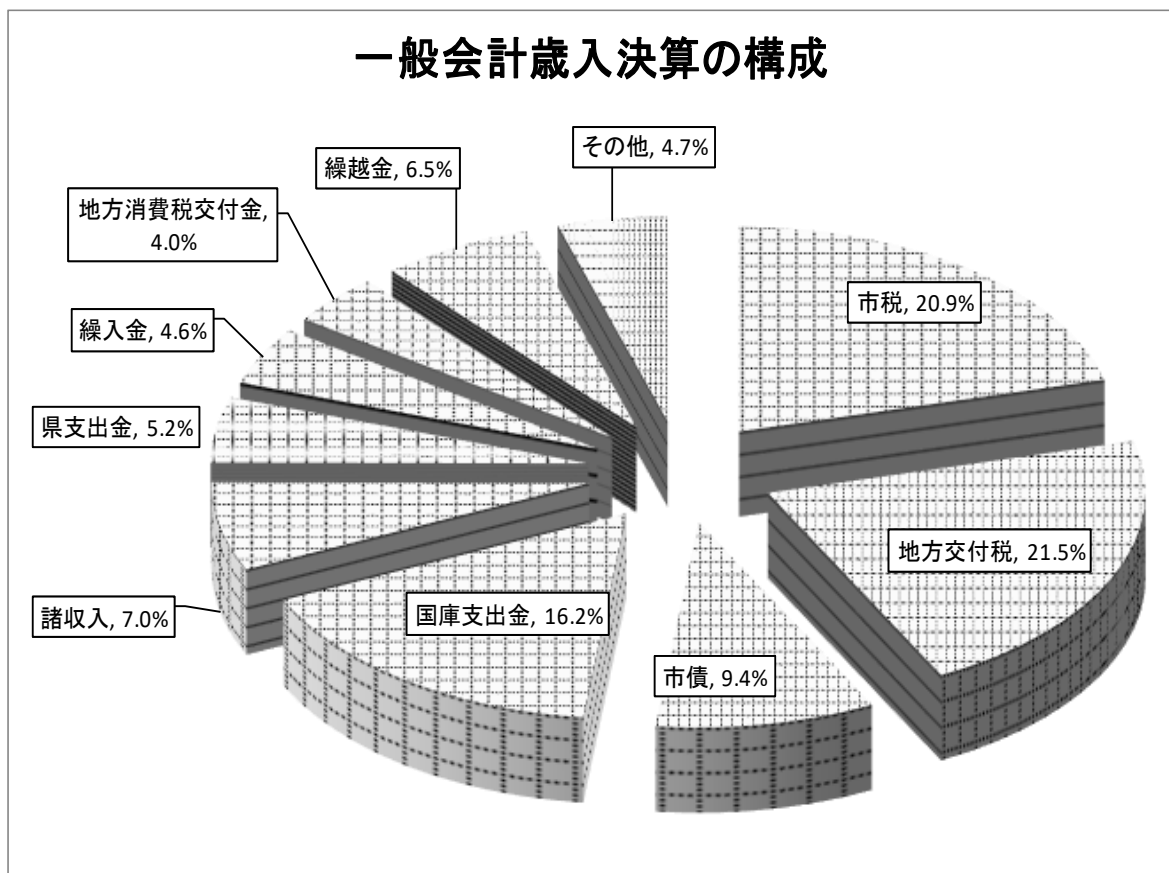
歳入歳出差引額は3,255,045,841 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源1,705,903,055 円を差し引いた実質収支額は、1,549,142,786 円の黒字となっています。

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は予算現額 66,038,483,296 円に対し、調定額 61,990,525,057 円であり、収入済額 61,530,486,924 円 (調定比 99.3%)

収入未済額 448,142,059 円 不納欠損額 11,896,074 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減比
1 市 税	12,867,101,160	20.9	12,995,481,759	19.4	△ 128,380,599	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	557,229,001	0.9	547,515,000	0.8	9,714,001	1.8
3 利 子 割 交 付 金	8,501,000	0.0	10,419,000	0.0	△ 1,918,000	△ 18.4
4 配 当 割 交 付 金	66,083,000	0.1	45,948,000	0.1	20,135,000	43.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,156,000	0.1	53,154,000	0.1	18,002,000	33.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	156,635,000	0.3	71,030,000	0.1	85,605,000	120.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,441,724,000	4.0	2,238,610,000	3.3	203,114,000	9.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,920,780	0.0	22,765,015	0.0	△ 844,235	△ 3.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,443,000	0.1	35,484,000	0.1	2,959,000	8.3
10 地 方 特 例 交 付 金	296,947,000	0.5	109,769,000	0.2	187,178,000	170.5
11 地 方 交 付 税	13,227,011,000	21.5	12,551,748,000	18.7	675,263,000	5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,279,000	0.0	15,083,000	0.0	△ 1,804,000	△ 12.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	314,625,686	0.5	280,392,846	0.4	34,232,840	12.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	437,905,004	0.7	438,879,137	0.7	△ 974,133	△ 0.2
15 国 庫 支 出 金	9,997,466,923	16.2	18,078,289,642	27.0	△ 8,080,822,719	△ 44.7
16 県 支 出 金	3,173,021,586	5.2	3,700,388,511	5.5	△ 527,366,925	△ 14.3
17 財 産 収 入	206,307,075	0.3	151,500,412	0.2	54,806,663	36.2
18 寄 附 金	727,712,303	1.2	924,876,169	1.4	△ 197,163,866	△ 21.3
19 繰 入 金	2,819,309,175	4.6	3,512,447,333	5.2	△ 693,138,158	△ 19.7
20 繰 越 金	4,000,297,978	6.5	1,600,219,707	2.4	2,400,078,271	150.0
21 諸 収 入	4,314,211,253	7.0	3,555,113,688	5.3	759,097,565	21.4
22 市 債	5,773,600,000	9.4	6,069,300,000	9.1	△ 295,700,000	△ 4.9
合 計	61,530,486,924	100.0	67,008,414,219	100.0	△ 5,477,927,295	△ 8.2

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 20.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	12,737,406,000	13,233,342,376	12,867,101,160	11,896,074	354,345,142	101.0	97.2
令和2年度	12,230,115,000	13,418,999,061	12,995,481,759	51,755,650	371,761,652	106.3	96.8
前年度比較	507,291,000	△ 185,656,685	△ 128,380,599	△ 39,859,576	△ 17,416,510		
増減率	4.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 77.0	△ 4.7		

決算額は12,867,101,160円です。

市税の現年度課税分収納率は99.06%で、滞納繰越分も含めた収納率は97.23%となっており、収納率全体では前年度より0.39ポイントの増です。

決算額は前年度より減となってはいますが、決算総額に対する比率は1.5ポイント増で20.9%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 H29：95.97% H30：96.48% R1：96.68% R2：96.84% R3：97.23%】

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 0.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	557,229,000	557,229,001	557,229,001	0	100.0	100.0
令和2年度	547,515,000	547,515,000	547,515,000	0	100.0	100.0
前年度比較	9,714,000	9,714,001	9,714,001	0		
増減率	1.8	1.8	1.8	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方道路譲与税の譲与を受けています。決算額は557,229,001円であり、前年度対比1.8%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は135,326,000円であり、前年度対比3.2%の増、自動車重量譲与税は386,919,000円であり、前年度対比1.4%の増、森林環境譲与税は34,984,000円で0.0%の減、地方道路譲与税は1円であり、前年度対比は皆増です。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	8,501,000	8,501,000	8,501,000	0	100.0	100.0
令和2年度	10,419,000	10,419,000	10,419,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,918,000	△ 1,918,000	△ 1,918,000	0		
増減率	△ 18.4	△ 18.4	△ 18.4	0.0		

県税として徴収された5%の利子割額(預金利子等に課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は8,501,000円であり、前年度対比18.4%の減です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	66,083,000	66,083,000	66,083,000	0	100.0	100.0
令和2年度	45,948,000	45,948,000	45,948,000	0	100.0	100.0
前年度比較	20,135,000	20,135,000	20,135,000	0		
増減率	43.8	43.8	43.8	0.0		

県税として徴収された5%の配当割額(上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は66,083,000円であり、前年度対比43.8%の増です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	71,156,000	71,156,000	71,156,000	0	100.0	100.0
令和2年度	53,154,000	53,154,000	53,154,000	0	100.0	100.0
前年度比較	18,002,000	18,002,000	18,002,000	0		
増減率	33.9	33.9	33.9	0.0		

県税として徴収された5%の株式等譲渡所得割額(上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は71,156,000円であり、前年度対比33.9%の増です。

○第6款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率 0.3%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	156,635,000	156,635,000	156,635,000	0	100.0	100.0
令和2年度	71,030,000	71,030,000	71,030,000	0	100.0	100.0
前年度比較	85,605,000	85,605,000	85,605,000	0		
増減率	120.5	120.5	120.5	0.0		

県税として徴収された法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を従業者数であん分して市へ交付されるもので、決算額は 156,635,000 円であり、前年度対比は 120.5%の増です。

○第7款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 4.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	2,441,724,000	2,441,724,000	2,441,724,000	0	100.0	100.0
令和2年度	2,238,610,000	2,238,610,000	2,238,610,000	0	100.0	100.0
前年度比較	203,114,000	203,114,000	203,114,000	0		
増減率	9.1	9.1	9.1	0.0		

県税として徴収された地方消費税(税率 2.2% (軽減税率 1.76%))の 2分の1相当額を、人口割、従業員割により市へ交付されるもので、決算額は 2,441,724,000 円であり、前年度対比 9.1%の増です。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	21,920,000	21,920,780	21,920,780	0	100.0	100.0
令和2年度	22,765,000	22,765,015	22,765,015	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 845,000	△ 844,235	△ 844,235	0		
増減率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	0.0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は 21,920,780 円であり、前年度対比 3.7%の減です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	38,443,000	38,443,000	38,443,000	0	100.0	100.0
令和2年度	35,484,000	35,484,000	35,484,000	0	100.0	100.0
前年度比較	2,959,000	2,959,000	2,959,000	0		
増減率	8.3	8.3	8.3	0.0		

自動車税環境性能割のうち徴税費(税収の5%)を除いた額の47%を市町村道の延長及び面積に応じて市へ交付されるもので、決算額は38,443,000円であり、前年度対比8.3%の増です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	296,947,000	296,947,000	296,947,000	0	100.0	100.0
令和2年度	109,769,000	109,769,000	109,769,000	0	100.0	100.0
前年度比較	187,178,000	187,178,000	187,178,000	0		
増減率	170.5	170.5	170.5	0.0		

個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定交付されるもの、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各団体の環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定交付されるものに加え、新型コロナウイルス感染症対策補填分として、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するため、両税の軽減措置分を基礎として算定交付されるもので、決算額は296,947,000円であり、前年度対比170.5%の増です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率 21.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	13,227,011,000	13,227,011,000	13,227,011,000	0	100.0	100.0
令和2年度	12,551,748,000	12,551,748,000	12,551,748,000	0	100.0	100.0
前年度比較	675,263,000	675,263,000	675,263,000	0		
増減率	5.4	5.4	5.4	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、決算額は13,227,011,000円であり、前年度対比5.4%の増です。

内訳は、普通交付税は12,195,530,000円であり、前年度対比5.5%の増、特別交付税は1,031,481,000円であり、前年度対比3.4%の増です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	13,279,000	13,279,000	13,279,000	0	100.0	100.0
令和2年度	15,083,000	15,083,000	15,083,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△1,804,000	△1,804,000	△1,804,000	0		
増減率	△12.0	△12.0	△12.0	0.0		

国に納付された交通反則金の収入相当額のうち、市町村の交通安全対策費として一定の基準により交付されるもので、安全施設整備事業(カーブミラー等)の財源措置として交付されます。決算額は13,279,000円であり、前年度対比12.0%の減です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	302,056,000	339,516,216	314,625,686	0	24,890,530	104.2	92.7
令和2年度	290,818,000	301,146,296	280,392,846	0	20,753,450	96.4	93.1
前年度比較	11,238,000	38,369,920	34,232,840	0	4,137,080		
増減率	3.9	12.7	12.2	0.0	19.9		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は314,625,686円です。

収入済額における 61.6%が児童福祉費負担金のうちの保育所保育児童徴収金 193,789,920 円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分 1,750,000 円、滞納繰越分 16,900,770 円、公立保育所保育児童副食費負担金 6,239,760 円等です。保育所保育児童徴収金の収納率は 91.22%であり、前年度対比 0.43 ポイント上回りました。今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第 14 款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.7%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 3 年度	424,506,000	464,805,508	437,905,004	0	26,900,504	103.2	94.2
令和 2 年度	423,840,000	468,807,786	438,879,137	1,056,217	28,872,432	103.5	93.6
前年度比較	666,000	△ 4,002,278	△ 974,133	△ 1,056,217	△ 1,971,928		
増減率	0.2	△ 0.9	△ 0.2	皆減	△ 6.8		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は 437,905,004 円で、前年度対比 0.2%の減です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料 26,793,079 円、望月別荘地水道使用料 85,460 円、道路敷等使用料 9,553 円、河川敷等使用料 12,412 円です。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率（滞納繰越分含む）は 85.24%であり、前年度を 1.08 ポイント上回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しており、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第 15 款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 16.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 3 年度	11,455,674,693	9,997,466,923	9,997,466,923	0	87.3	100.0
令和 2 年度	20,327,278,000	18,078,289,642	18,078,289,642	0	88.9	100.0
前年度比較	△ 8,871,603,307	△ 8,080,822,719	△ 8,080,822,719	0		
増減率	△ 43.6	△ 44.7	△ 44.7	0.0		

決算額は 9,997,466,923 円です。

主な収入は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 1,564,200,000 円、障害者自立支援給付費負担金 1,100,628,852 円及び児童手当国庫負担金 1,047,508,665 円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金 720,057,446 円で決算額の 44.3%を占めています。また、全体で前

年度対比 44.7%の減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急対策による特別定額給付金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業費補助金の減によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率 5.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	3,794,980,600	3,173,021,586	3,173,021,586	0	83.6	100.0
令和2年度	3,964,489,500	3,700,388,511	3,700,388,511	0	93.3	100.0
前年度比較	△ 169,508,900	△ 527,366,925	△ 527,366,925	0		
増減率	△ 4.3	△ 14.3	△ 14.3	0.0		

決算額は3,173,021,586円です。

前年度対比 14.3%の減となった主な要因は、令和3年4月より開設した佐久大学人間福祉学部の設置事業補助金及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減、地域支え合いプラスワン消費促進事業補助金及び地域医療介護総合確保基金事業補助の減によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率 0.3%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	206,278,000	206,308,995	206,307,075	1,920	100.0	100.0
令和2年度	149,378,000	151,502,596	151,500,412	2,184	101.4	100.0
前年度比較	56,900,000	54,806,399	54,806,663	△ 264		
増減率	38.1	36.2	36.2	△ 12.1		

決算額は206,307,075円です。

主な収入は基金積立金利子 87,388,018円で、決算額の42.4%を占めています。また、全体で前年度対比 36.2%の増となった主な要因は、土地売払代金の増及び立木売払代金の増によるものです。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.2%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	727,446,000	727,712,303	727,712,303	0	100.0	100.0
令和2年度	924,877,000	924,876,169	924,876,169	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 197,431,000	△ 197,163,866	△ 197,163,866	0		
増減率	△ 21.3	△ 21.3	△ 21.3	0.0		

決算額は727,712,303円です。

主な収入はふるさと納税寄附金671,607,500円で、決算額の92.3%を占めています。前年度対比21.3%の減となった主な要因は、ふるさと納税寄附金の減によるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率4.6%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	2,819,312,000	2,819,309,175	2,819,309,175	0	100.0	100.0
令和2年度	3,549,278,000	3,512,447,333	3,512,447,333	0	99.0	100.0
前年度比較	△ 729,966,000	△ 693,138,158	△ 693,138,158	0		
増減率	△ 20.6	△ 19.7	△ 19.7	0.0		

決算額は2,819,309,175円です。

前年度対比19.7%の減となった主な要因は、減債基金繰入金、小・中学校施設整備基金繰入金及び財政調整基金繰入金の皆減によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率6.5%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	4,000,297,003	4,000,297,978	4,000,297,978	0	100.0	100.0
令和2年度	1,600,219,643	1,600,219,707	1,600,219,707	0	100.0	100.0
前年度比較	2,400,077,360	2,400,078,271	2,400,078,271	0		
増減率	150.0	150.0	150.0	0.0		

決算額は4,000,297,978円です。

決算額のうち2,985,060,003円は令和2年度からの繰越明許費分で、実質的な繰越金額は1,015,237,975円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率7.0%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	4,368,099,000	4,356,215,216	4,314,211,253	42,003,963	98.8	99.0
令和2年度	3,536,657,000	3,598,325,661	3,555,113,688	43,211,973	100.5	98.8
前年度比較	831,442,000	757,889,555	759,097,565	△1,208,010		
増減率	23.5	21.1	21.4	△2.8		

決算額は4,314,211,253円です。

前年度対比21.4%の増となった主な要因は、過年度分農業用施設災害復旧事業費補助金の増及び過年度分市道南北線道路改良事業負担金の皆増によるものです。

収入未済額については、生活保護法第63条返還金、第78条徴収金及び雑入です。

○第22款 市債

(決算総額に対する比率9.4%) (単位:円・%)

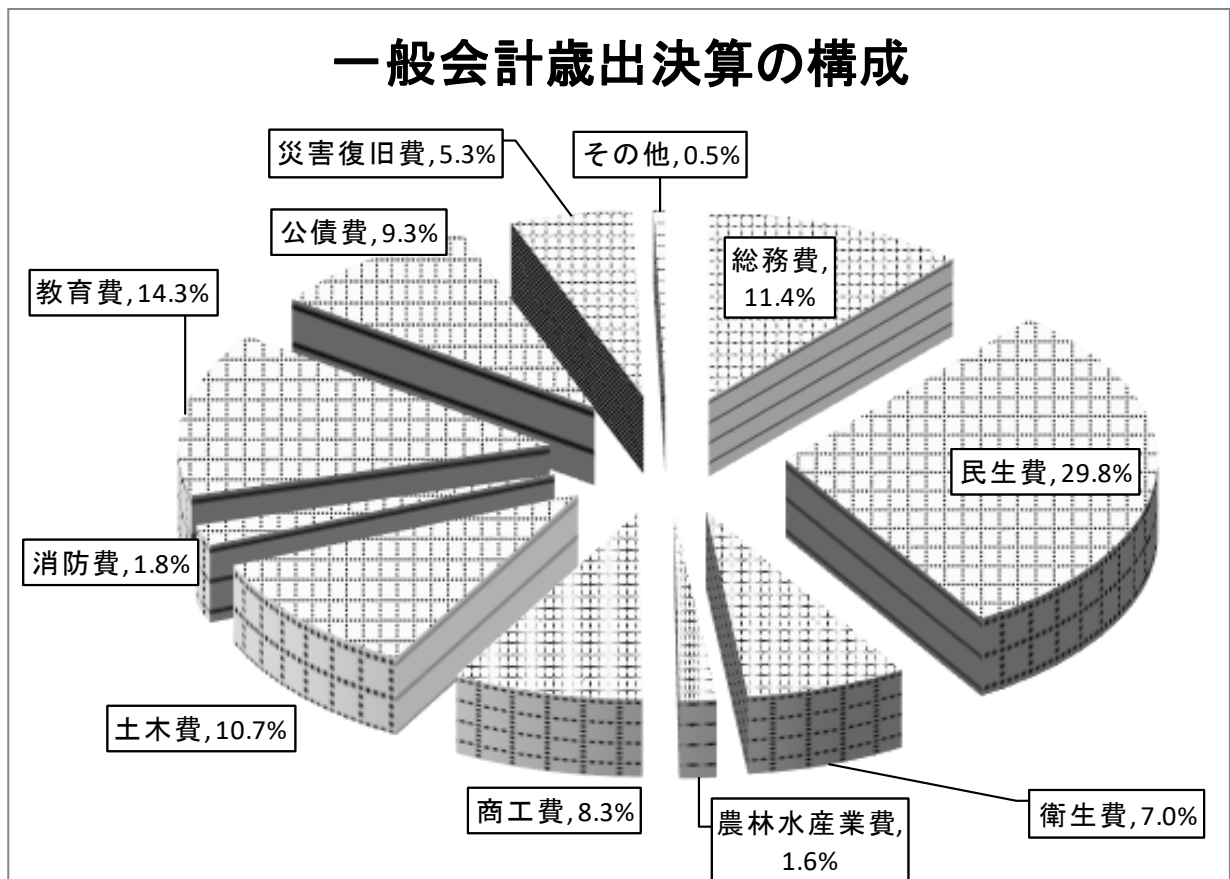
区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和3年度	8,303,500,000	5,773,600,000	5,773,600,000	0	69.5	100.0
令和2年度	8,277,000,000	6,069,300,000	6,069,300,000	0	73.3	100.0
前年度比較	26,500,000	△295,700,000	△295,700,000	0		
増減率	0.3	△4.9	△4.9	0.0		

決算額は5,773,600,000円です。

前年度対比4.9%の減となった主な要因は、防災行政無線同報系設備デジタル化整備事業に係る緊急防災・減災事業債の皆減、浅科支所複合施設整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債及び過年度分農業土木施設単独災害復旧事業債の減によるものです。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 66,038,483,296 円に対し、支出済額は 58,275,441,083 円（執行率 88.2%）です。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	262,099,000	259,795,198	0	2,303,802	0.4	12,026,200	4.9
2 総務費	6,665,229,000	6,604,703,135	39,987,000	20,538,865	11.4	△ 9,799,351,259	△ 59.7
3 民生費	17,733,980,000	17,309,757,440	316,786,000	107,436,560	29.8	2,778,321,024	19.1
4 衛生費	4,523,869,000	4,104,915,405	289,424,221	129,529,374	7.0	△ 190,037,853	△ 4.4
5 労働費	66,949,000	66,852,469	0	96,531	0.1	△ 1,761,923	△ 2.6
6 農林水産業費	1,041,857,000	959,788,575	61,977,000	20,091,425	1.6	△ 69,812,607	△ 6.8
7 商工費	5,023,182,600	4,848,803,612	128,171,000	46,207,988	8.3	△ 794,371,037	△ 14.1
8 土木費	8,643,215,696	6,206,186,880	2,363,822,055	73,206,761	10.7	1,161,333,914	23.0
9 消防費	1,075,629,000	1,042,581,398	23,892,000	9,155,602	1.8	△ 52,711,030	△ 4.8
10 教育費	9,947,705,000	8,327,298,006	1,567,541,569	52,865,425	14.3	2,678,385,618	47.4
11 災害復旧費	5,580,803,000	3,100,846,201	1,375,954,000	1,104,002,799	5.3	△ 118,590,534	△ 3.7
12 公債費	5,443,965,000	5,443,912,764	0	52,236	9.3	△ 336,105,671	△ 5.8
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	66,038,483,296	58,275,441,083	6,167,554,845	1,595,487,368	100.0	△ 4,732,675,158	△ 7.5

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.4%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	262,099,000	259,795,198	2,303,802	99.1	247,768,998	104.9

決算額は259,795,198円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費)236,824,492円で支出済額の91.2%を占めています。前年度対比4.9%の増となった主な要因は、任期満了に伴う市議会選挙により2名の欠員が解消し議員定数の26名となったため、議員報酬が増額となりました。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 11.4%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	39,987,000			
1 総務管理費	5,798,261,000	5,739,448,159	18,825,841	99.0	15,545,150,579	36.9
2 徴 税 費	393,737,000	392,936,118	800,882	99.8	410,430,938	95.7
3 戸籍住民 基本台帳費	303,704,000	302,875,459	828,541	99.7	300,600,742	100.8
4 選 挙 費	133,557,000	133,502,695	54,305	100.0	66,879,286	199.6
5 統計調査費	19,342,000	19,327,268	14,732	99.9	64,668,008	29.9
6 監査委員費	16,628,000	16,613,436	14,564	99.9	16,324,841	101.8
計	6,665,229,000	6,604,703,135	20,538,865	99.1	16,404,054,394	40.3

決算額は6,604,703,135円であり、39,987,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、防災行政無線同報系設備デジタル化整備事業に係る工事請負費、令和3年4月より開設した佐久大学人間福祉学部の施設整備事業補助金、特別定額給付金及び浅科支所複合施設整備事業の減等により前年度対比63.1%の減となりました。選挙費においては、市議・市長選挙が無投票になったことによる市議・市長選挙費の減となったものの、参議院議員補欠選挙費の増及び衆議院議員選挙費の皆増により、前年度対比99.6%の増となりました。また、統計調査費の前年度対比70.1%の減については、国勢調査に係る調査員・指導員の報酬の減が主な要因です。

翌年度繰越額39,987,000円は、総務管理費のうち情報化推進事業及び電算システム管理費等に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 29.8%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 社会福祉費	4,955,425,000	(翌年度繰越額) 4,631,713,583	307,330,000 16,381,417	93.5	3,695,634,479	125.3
2 老人福祉費	3,610,739,000	3,591,757,309	18,981,691	99.5	3,780,105,225	95.0
3 児童福祉費	7,989,395,000	(翌年度繰越額) 7,925,267,189	9,456,000 54,671,811	99.2	5,980,117,055	132.5
4 生活保護費	822,090,000	810,883,382	11,206,618	98.6	740,964,931	109.4
5 国民年金 事務費	9,818,000	9,811,625	6,375	99.9	10,374,334	94.6
6 人権同和 対策費	81,956,000	81,044,088	911,912	98.9	81,954,373	98.9
7 消費生活・ 交通費	264,557,000	259,280,264	5,276,736	98.0	242,286,019	107.0
計	17,733,980,000	(翌年度繰越額) 17,309,757,440	316,786,000 107,436,560	97.6	14,531,436,416	119.1

決算額は17,309,757,440円であり、316,786,000円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、灯油等購入費助成金の皆増及び障害者自立支援給付費の増等により、前年度対比25.3%の増となりました。老人福祉費においては、特別養護老人ホーム設備改修事業、社会福祉施設整備事業補助金及び地域医療介護総合確保基金事業補助金等の減等により、前年度対比5.0%の減となりました。児童福祉費においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への臨時特別給付金及び保育所施設整備基金積立金の増等により前年度対比32.5%の増となりました。生活保護費においては、扶助費（生活保護費）の増等により、前年度対比9.4%の増となりました。路線バス（中仙道線）の自主運行路線廃止に伴い、同路線維持のための運行委託料の皆増等により、前年度対比7.0%の増となりました。

翌年度繰越額316,786,000円は、社会福祉費のうち住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び児童福祉費のうち保育所施設事業費に係るものです。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 7.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 保健衛生費	3,150,225,000	(翌年度繰越額) 2,734,908,877	288,607,221 126,708,902	86.8	1,893,803,398	144.4
2 環境衛生費	1,373,644,000	(翌年度繰越額) 1,370,006,528	817,000 2,820,472	99.7	2,401,149,860	57.1
計	4,523,869,000	(翌年度繰越額) 4,104,915,405	289,424,221 129,529,374	90.7	4,294,953,258	95.6

決算額は4,104,915,405円であり、289,424,221円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、新型コロナウイルス関連事業に係る郵便料、業務委託等及び保健センター用地の土地開発基金保有用地引取による公有財産購入費の増等により、前年度対比44.4%の増となりました。また、環境衛生費においては、新クリーンセンター整備事業に係る佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金及び災害廃棄物処理事業に係る被災家屋等解体処分委託料等の減により、前年度対比42.9%の減となりました。

翌年度繰越額289,424,221円の主な事業は、保健衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン追加接種事業等に係るものです。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	66,949,000	66,852,469	96,531	99.9	68,614,392	97.4

決算額は66,852,469円です。

労働費においては、雇用対策事業補助金及び就職に係るイベントの中止等による会場借上料の減等により前年度対比2.6%の減となりました。なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の59.8%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 1.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	70,163,000	(翌年度繰越額) 68,533,304	1,457,000	97.7	70,142,976	97.7
2 農 業 費	787,408,000	(翌年度繰越額) 708,474,869	60,520,000	90.0	794,152,809	89.2
3 林 業 費	184,286,000	182,780,402	1,505,598	99.2	165,305,397	110.6
計	1,041,857,000	(翌年度繰越額) 959,788,575	61,977,000	92.1	1,029,601,182	93.2

決算額は959,788,575円であり、61,977,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、農業生産振興事業費に係る強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金及び農業環境整備事業費に係るため池ハザードマップ作成業務委託料の減が主な要因となり、前年度対比10.8%の減となりました。林業費においては、林業振興管理費に係る有害鳥獣駆除委託料、森林環境整備事業に係る林地台帳システム改修業務委託料及び農山漁村地域整備交付金林道事業の林道舗装改良工事費の増が主な要因となり、前年度対比10.6%の増となりました。

翌年度繰越額61,977,000円の主な事業は、農業費のうち農業環境整備事業、農業用施設整備単独事業等に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 8.3%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 商 工 費	5,023,182,600	(翌年度繰越額) 4,848,803,612	128,171,000	96.5	5,643,174,649	85.9

決算額は4,848,803,612円であり、128,171,000円が翌年度繰越額となりました。

商工費においては、新型コロナウイルス感染症対策として店舗等利用促進券配布事業及び新型コロナウイルス感染症対策商工業支援事業の減が主な要因となり、前年度対比14.1%の減となりました。

翌年度繰越額128,171,000円の主な事業は、商工振興事業及び観光宣伝事業等に係るものです。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 10.7%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	369,526,000	369,066,789	459,211	99.9	376,066,551	98.1
2 道路橋りょう費	2,662,125,000	(翌年度繰越額) 1,836,029,088	819,585,000 6,510,912			
3 河川費	847,994,696	(翌年度繰越額) 481,002,245	335,288,000 31,704,451			
4 都市計画費	4,534,727,000	(翌年度繰越額) 3,291,862,452	1,208,949,055 33,915,493			
5 住宅費	228,843,000	228,226,306	616,694	99.7	200,343,358	113.9
計	8,643,215,696	(翌年度繰越額) 6,206,186,880	2,363,822,055 73,206,761			

決算額は6,206,186,880円であり、2,363,822,055円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては社会資本整備総合交付金道路整備事業費及び道路維持修繕事業費の増が主な要因となり、前年度対比102.8%の増となりました。河川費においては、緊急自然災害防止対策事業による河川工事の増が主な要因となり、前年度対比196.3%の増となりました。都市計画費においては、佐久平駅南土地区画整理事業費が増になったものの、総合運動公園整備事業費の減が主な要因となり、前年度対比3.2%の減となりました。住宅費においては、市営住宅整備事業費の皆増及び土地開発基金保有用地引取による公有財産購入費の増等により、前年度対比13.9%の増となりました。

翌年度繰越額2,363,822,055円の主な事業は、道路維持修繕事業及び佐久平駅南土地区画整理事業等に係るものです。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 1.8%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,075,629,000	(翌年度繰越額) 1,042,581,398	23,892,000 9,155,602			
				96.9	1,095,292,428	95.2

決算額は1,042,581,398円であり、23,892,000円が翌年度繰越額となりました。

消防費においては、消防団員退職報償金の減等により、前年度対比4.8%の減となりました。

また、佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計は736,428,000円であ

り、消防費の支出済額の70.6%を占めています。

翌年度繰越額23,892,000円は、非常備消防事業に係るものです。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 14.3%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	538,571,000	(翌年度繰越額) 493,365,305	40,000,000 5,205,695	91.6	463,615,710	106.4
2 小学校費	3,646,392,000	(翌年度繰越額) 3,582,397,080	59,528,469 4,466,451	98.2	1,700,836,965	210.6
3 中学校費	452,544,000	(翌年度繰越額) 439,905,411	8,368,100 4,270,489	97.2	587,633,489	74.9
4 社会教育費	2,189,368,000	2,165,898,234	23,469,766	98.9	1,458,418,148	148.5
5 保健体育費	1,581,790,000	(翌年度繰越額) 985,273,036	585,680,000 10,836,964	62.3	941,000,121	104.7
6 人権同和 教育費	24,877,000	24,493,312	383,688	98.5	22,024,189	111.2
7 学校給食 センター費	1,514,163,000	(翌年度繰越額) 635,965,628	873,965,000 4,232,372	42.0	475,383,766	133.8
計	9,947,705,000	(翌年度繰越額) 8,327,298,006	1,567,541,569 52,865,425	83.7	5,648,912,388	147.4

決算額は8,327,298,006円であり、1,567,541,569円が翌年度繰越額となりました。

小学校費においては、臼田地区新小学校建設事業に係る工事請負費及び小・中学校施設整備基金積立金等の増が主な要因となり、前年度対比110.6%の増となりました。社会教育費においては、野沢会館改築工事費、野沢会館解体工事費及び東会館改築工事費等の増が主な要因となり、前年度対比48.5%の増となりました。保健体育費においては、東京2020オリンピックのエストニア共和国オリンピック選手団の事前合宿事業負担金及び臼田総合運動公園大規模改修工事費の増が主な要因となり、前年度対比4.7%の増となりました。学校給食センター費においては、学校給食臼田センター建設工事費の増が主な要因となり、前年度対比33.8%の増となりました。

翌年度繰越額1,567,541,569円の主な事業は、保健体育費のうち体育施設管理運営事業等及び学校給食センター費の臼田センター建設事業等に係るものです。

○第11款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 5.3%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農林水産施設 災害復旧費	4,648,027,000	(翌年度繰越額) 2,340,631,247	1,217,852,000 1,089,543,753	50.4	1,553,699,639	150.6
2 公共土木施設 災害復旧費	582,386,000	(翌年度繰越額) 411,651,454	158,102,000 12,632,546	70.7	1,411,449,098	29.2
3 文教施設 災害復旧費	350,390,000	348,563,500	1,826,500	99.5	247,577,998	140.8
計	5,580,803,000	(翌年度繰越額) 3,100,846,201	1,375,954,000 1,104,002,799	55.6	3,219,436,735	96.3

決算額は3,100,846,201円であり、1,375,954,000円が翌年度繰越額となりました。

令和元年東日本台風により、昨年度に引き続き災害復旧費が増となりました。農林水産施設災害復旧費においては、令和元年東日本台風による災害復旧費が増となり、前年度対比 50.6%の増となりました。公共土木施設災害復旧費においては、現年土木単独災害復旧費及び現年土木補助災害復旧費等が減となり、前年度対比 70.8%の減、文教施設災害復旧費においては、過年社会教育施設単独災害復旧費等の増となり、前年度対比 40.8%の増となりました。

翌年度繰越額 1,375,954,000 円のうち、農林水産施設災害復旧費において 216,535,000 円が事故繰越しとなりました。

○第12款 公債費

(決算総額に対する比率 9.3%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 公債費	5,443,965,000	5,443,912,764	52,236	100.0	5,780,018,435	94.2

決算額は5,443,912,764円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額 5,313,117,498 円、利子償還額 129,966,396 円です。このうち繰上償還元金は 653,293,440 円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第13款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、住宅新築資金等貸付事業会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、工業用地取得造成事業会計、茂田井財産区会計の9会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 24,497,859,897 円に対し、

歳入 24,587,067,928 円 (予算比 100.4%)

歳出 24,326,786,308 円 (予算比 99.3%)

歳入歳出差引額は260,281,620円であり、実質収支額は同額の260,281,620円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、決算は次のとおりです。

予算現額 11,156,246,000 円に対し、

歳入 11,236,207,492 円 (予算比 100.7%)

歳出 11,116,536,870 円 (予算比 99.6%)

歳入歳出差引額は119,670,622円であり、実質収支額は同額の119,670,622円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和3年度	11,140,063,000	11,219,396,654	11,101,220,203	118,176,451	118,176,451
令和2年度	9,321,982,000	9,577,648,399	9,204,952,674	372,695,725	372,695,725
前年度比較	1,818,081,000	1,641,748,255	1,896,267,529	△ 254,519,274	△ 254,519,274
増減率	19.5	17.1	20.6	△ 68.3	△ 68.3

事業勘定の決算額は、歳入が11,219,396,654円で、歳出が11,101,220,203円であり、実質収支額は118,176,451円となっています。収入未済額は298,036,775円です。不納欠損額は、前年度対比65.5%減の9,212,305円です。

収入の主なものは国民健康保険税、県支出金及び繰入金であり、支出の主なものは保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金です。

収入においては、保険給付費等交付金、国民健康保険事業基金繰入金及び前年度繰越金が増の主な要因となり、前年度対比17.1%の増となりました。支出においては保険給付費及び基金積立金の増により、前年度対比20.6%の増となりました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は前年度より 0.25 ポイント下回り 94.92%、滞納繰越分については 5.04 ポイント下回り 31.04%となりました。全体の収納率は前年度より 0.03 ポイント上回り 86.51%でした。今後も引き続き一層の努力を要望します。

財政運営の主体が県となったことにより運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も国保税の収納率向上や、ジェネリック医薬品推進等による医療費の縮減に努めるとともに、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 H29：84.60% H30：84.69% R1：84.78% R2：86.48% R3：86.51%】

イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	16,183,000	16,810,838	15,316,667	1,494,171	1,494,171
令和 2 年度	16,412,000	16,784,381	15,150,918	1,633,463	1,633,463
前年度比較	△ 229,000	26,457	165,749	△ 139,292	△ 139,292
増 減 率	△ 1.4	0.2	1.1	△ 8.5	△ 8.5

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 16,810,838 円で、歳出が 15,316,667 円であり、実質収支額は 1,494,171 円となっています。収入未済額は、財産貸付収入 72,964 円及び損害金 518,677 円の合計 591,641 円です。

収入においては諸検査等収入及び国民健康保険浅科診療施設基金繰入金等の増により、前年度対比 0.2%の増となりました。支出においては心電計の購入等に係る経費の増に伴い、前年度対比 1.1%の増となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	9,992,481,000	9,998,093,255	9,889,973,402	108,119,853	108,119,853
令和 2 年度	9,738,082,000	9,746,056,158	9,681,294,918	64,761,240	64,761,240
前年度比較	254,399,000	252,037,097	208,678,484	43,358,613	43,358,613
増 減 率	2.6	2.6	2.2	67.0	67.0

決算額は、歳入が 9,998,093,255 円で、歳出が 9,889,973,402 円であり、実質収支額は 108,119,853 円となっています。介護保険料の不納欠損額は 6,130,213 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金であり、支出の主なものは、保

険給付費、基金積立金です。収入においては、国庫負担金及び繰越金の増が主な要因となり前年度対比 2.6%の増となりました。支出においては、介護サービス等諸費及び基金積立金の増が主な要因となり、前年度対比 2.2%の増となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 93.97%で 0.02 ポイント増、滞納繰越分が 23.25%で 0.09 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.2 ポイント上回り 98.46%となりました。収入未済額については 24,681,498 円となり 10.5%の減となりました。

平成 29 年度からは後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置し、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	220,697,000	220,654,093	218,704,035	1,950,058	1,950,058
令和 2 年度	222,762,000	222,782,638	221,477,789	1,304,849	1,304,849
前年度比較	△ 2,065,000	△ 2,128,545	△ 2,773,754	645,209	645,209
増 減 率	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.3	49.4	49.4

決算額は、歳入が 220,654,093 円で、歳出が 218,704,035 円であり、実質収支額は 1,950,058 円となっています。

収入の主なものはサービス収入であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち生活介護サービス費収入及び施設入所支援サービス費収入等の減が主な要因となり、前年度対比 1.0%の減となりました。支出においては、一般管理費のうち給与費及び施設障害福祉サービス事業費のうち委託料等の減が主な要因となり、前年度対比 1.3%の減となっています。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	1,260,034,000	1,260,959,891	1,259,807,412	1,152,479	1,152,479
令和 2 年度	1,240,254,000	1,241,848,292	1,240,037,612	1,810,680	1,810,680
前年度比較	19,780,000	19,111,599	19,769,800	△ 658,201	△ 658,201
増 減 率	1.6	1.5	1.6	△ 36.4	△ 36.4

決算額は、歳入が 1,260,959,891 円で、歳出が 1,259,807,412 円であり、実質収支額は 1,152,479 円となっています。不納欠損額は 355,100 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因となり、前年度対比 1.5%の増となりました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増

が主な要因となり、前年度対比 1.6%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.42%で 0.37 ポイント減、滞納繰越分が 26.03%で 21.47 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.09 ポイント下回り 99.58%となりました。収入未済額については 3,467,300 円となり 25.7%の増となりました。

平成 29 年度からは介護保険事業と兼任の専任徴収員を配置し、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(6) 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	73,976,000	74,263,823	73,953,156	310,667	310,667
令和 2 年度	13,376,000	13,601,678	13,360,024	241,654	241,654
前年度比較	60,600,000	60,662,145	60,593,132	69,013	69,013
増 減 率	453.1	446.0	453.5	28.6	28.6

決算額は、歳入が 74,263,823 円で、歳出が 73,953,156 円であり、実質収支額は 310,667 円となっています。

収入の主なものは基金繰入金であり、支出の主なものは一般会計繰出金です。収入においては、令和 3 年度をもって公債費の償還が終了したことに伴う特別会計廃止による清算処理のため、住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金から全額を繰り入れたことの増が主な要因となり、前年度対比 446.0%の増となりました。支出においても、特別会計廃止による清算処理のため、余剰金を一般会計へ繰出したことの増が主な要因となり、前年度対比 453.5%の増となりました。

住宅新築資金等貸付償還金は、令和 3 年度調定から滞納繰越分のみとなり、収納率は 2.32%で前年度を 0.63 ポイント下回りました。

貸付金元利収入の収入未済額は 411,856,606 円（前年度対比 9,790,169 円減）です。債務者との折衝状況によっては、裁判所を通じた法的対応や不納欠損処理を検討する必要があると考えます。

(7) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 3 年度	32,613,000	35,069,504	32,585,841	2,483,663	2,483,663
令和 2 年度	36,313,000	38,107,568	36,286,688	1,820,880	1,820,880
前年度比較	△ 3,700,000	△ 3,038,064	△ 3,700,847	662,783	662,783
増 減 率	△ 10.2	△ 8.0	△ 10.2	36.4	36.4

決算額は、歳入が 35,069,504 円で、歳出が 32,585,841 円であり、実質収支額は 2,483,663 円となっています。

収入の主なものは繰入金及び貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち奨学金の貸付金及び積立金です。収入においては、貸付金元利収入の減が主な要因となり、前年度対比 8.0%の減となりました。支出においては、積立金の減が主な要因となり、前年度対比 10.2%の減となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が99.82%で0.05ポイント増、滞納繰越分が4.87%で20.01ポイント減となり、合計収納率は91.48%と前年を0.81ポイント下回りました。収入未済額については2,665,800円となり、3.1%減となっています。毎月の催告に加え、滞納者や連帯保証人を含めた債務者への訪問や面談を強化し、今後も引き続き債務者と積極的に接触する中で回収に努めてください。

(8) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和3年度	148,761,000	148,766,811	148,698,537	68,274	68,274
令和2年度	150,037,000	150,038,627	150,028,800	9,827	9,827
前年度比較	△ 1,276,000	△ 1,271,816	△ 1,330,263	58,447	58,447
増 減 率	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.9	594.8	594.8

決算額は、歳入が148,766,811円で、歳出が148,698,537円であり、実質収支額は68,274円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量は3,435,476kWh、売電量は3,360,553kWhで、前年度に比べ太陽光パネル上の残雪で発電効率が低下したことが一因となり、いずれも前年度と比較して減少しています。売電金額も前年度と比較して1,900,753円減の147,996,139円となりました。

また平根マイクロ水力発電所については、令和元年東日本台風の被災箇所復旧により売電収入が増加しました。前年度と比較し、23,862円増の24,096円となっています。

(9) 佐久市工業用地取得造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額
令和3年度	1,611,516,897	1,611,517,201	1,585,124,656	26,392,545	0	26,392,545
令和2年度	452,900,000	452,901,206	129,494,103	323,407,103	323,405,897	1,206
前年度比較	1,158,616,897	1,158,615,995	1,455,630,553	△ 297,014,558	△ 323,405,897	26,391,339
増 減 率	255.8	255.8	1,124.1	△ 91.8	皆減	2,188,336.6

決算額は、歳入が1,611,517,201円で、歳出が1,585,124,656円であり、実質収支額は26,392,545円となっています。

収入の主なものは、佐久白田インター工業団地の財産売却収入です。支出の主なものは、工業用地取得造成事業費のうち工業団地整備事業造成工事費及び繰出金です。

(10) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和3年度	1,535,000	1,535,858	1,402,399	133,459	133,459
令和2年度	1,501,000	1,530,780	1,369,561	161,219	161,219
前年度比較	34,000	5,078	32,838	△ 27,760	△ 27,760
増 減 率	2.3	0.3	2.4	△ 17.2	△ 17.2

決算額は、歳入が1,535,858円で、歳出が1,402,399円であり、実質収支額は133,459円となっています。

収入の主なものは財産運用収入及び基金繰入金であり、支出の主なものは総務管理費です。収入においては、繰越金の増が主な要因となり、前年度対比0.3%の増となりました。支出においては、積立金の増が主な要因となり前年度対比2.4%の増となりました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	23,875,569.12	△ 5,562.74	23,870,006.38
建物(延面積)	m ²	557,809.92	△ 2,389.62	555,420.30
山林				
面積	m ²	22,928,069.10	0.00	22,928,069.10
立木の推定蓄積量	m ³	421,316.00	1,263.00	422,579.00
物権(温泉権)	m ²	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0	65,500,000
出資による権利	円	410,509,729	0	410,509,729
物品	点	5,793	△ 907	4,886
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	216,000,000	△ 18,000,000	198,000,000
奨学資金貸付金	円	166,699,755	△ 13,508,560	153,191,195
特別養護老人ホーム運転資金貸付金	円	100,000,000	△ 100,000,000	0
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	496,942,000	△ 47,598,000	449,344,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業貸付金	円	157,100,000	111,340,000	268,440,000
保育士修学資金貸付金	円	0	960,000	960,000
基金				
財政調整基金	円	7,045,656,000	93,607,000	7,139,263,000
減債基金	円	4,138,378,000	702,413,000	4,840,791,000
職員退職手当基金	円	987,084,000	3,542,000	990,626,000
ふるさとづくり基金	円	643,513,000	7,500,000	651,013,000
緑化基金	円	306,095,000	180,000	306,275,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	69,989,000	40,000	70,029,000
福祉基金	円	967,294,000	124,000	967,418,000
子ども未来館施設整備基金	円	3,779,000	2,000	3,781,000
福祉のまちづくり基金	円	24,223,000	△ 4,706,000	19,517,000
臼田霊園基金	円	4,168,000	△ 339,000	3,829,000
望月地域温泉施設整備基金	円	28,083,000	16,000	28,099,000
総合都市交通施設整備基金	円	521,715,000	△ 20,522,000	501,193,000
小・中学校施設整備基金	円	5,267,991,000	1,016,070,000	6,284,061,000
文化振興基金	円	2,211,086,000	△ 4,486,000	2,206,600,000
文化財保存施設整備基金	円	64,849,000	37,000	64,886,000
近代美術館充実基金	円	227,039,000	132,000	227,171,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	641,841,000	101,401,000	743,242,000
浅科道の駅施設整備基金	円	5,568,000	3,000	5,571,000
総合運動公園基金	円	947,158,000	△ 5,848,000	941,310,000
飲料水供給施設事業基金	円	20,563,000	623,000	21,186,000
地域振興基金	円	3,143,306,000	8,971,000	3,152,277,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	38,738,000	4,241,000	42,979,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	21,309,000	△ 2,288,000	19,021,000
保育所施設整備基金	円	522,636,000	500,385,000	1,023,021,000
大工原朝代記念基金	円	92,151,000	△ 1,497,000	90,654,000
情報通信施設等整備事業基金	円	389,044,000	△ 104,774,000	284,270,000
SAKUコスモス育英基金	円	142,186,000	1,582,000	143,768,000
公共施設等適正管理推進基金	円	584,307,000	600,340,000	1,184,647,000
地域猫活動支援基金	円	1,984,000	△ 831,000	1,153,000
森林環境譲与税基金	円	48,471,000	18,077,000	66,548,000
防災対策基金	円	28,918,000	△ 12,247,000	16,671,000
日向裕・綾美術振興基金	円	9,755,000	△ 244,000	9,511,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	150,000,000	△ 70,613,000	79,387,000
過疎対策基金	円	0	20,000,000	20,000,000
企業立地促進基金	円	0	710,000,000	710,000,000
国民健康保険事業基金	円	1,655,721,000	△ 526,786,000	1,128,935,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	158,705,000	△ 4,336,000	154,369,000
介護保険事業基金	円	825,809,000	113,862,000	939,671,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	139,626,000	△ 9,320,000	130,306,000
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	63,828,000	△ 63,828,000	0
奨学基金	円	65,865,000	15,813,000	81,678,000
環境エネルギー事業基金	円	300,996,000	40,167,000	341,163,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は23,870,006.38㎡で、前年度に比較して5,562.74㎡減少しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものです。

建物の決算年度末現在高は555,420.30㎡で、前年度に比較して2,389.62㎡減少しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は22,928,069.10㎡で前年度と同数値ですが、立木の推定蓄積量は422,579.00㎡で前年度に比較して1,263.00㎡増加しています。

物件(温泉権)の決算年度末現在高は1,331.02㎡で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は65,500,000円で、前年度と同額です。

出資による権利の年度末現在高は410,509,729円で、前年度と同額です。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は4,886点で、前年度に比較して907点減少しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、1,069,935,195円で、前年度に比較して66,806,560円減少しています。これは主に、特別養護老人ホーム運転資金貸付金の減少によるものです。また、新たに保育士修学資金貸付金が増加しています。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
積立基金	35,635,890,000	32,509,427,000	35,260,938,000	34,004,794,000	34,764,908,000
対前年度増減額	3,126,463,000	△2,751,511,000	1,256,144,000	△760,114,000	677,303,000
増減率	9.6	△7.8	3.7	△2.2	2.0

積立基金全体の決算年度末現在高は35,635,890,000円で、前年度に比較して3,126,463,000円増加しています。新たに過疎対策基金や企業立地促進基金を設置しました。

また、住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金が廃止となりました。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	40,819	816	41,635
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	25,264,000	△ 608,000	24,656,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 24,656,000 円で、前年度に比較して 608,000 円減少しました。これは主に、財産区運営費用に充てるため基金を取り崩したことによります。

5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	2,332,961	18,799,085	19,140,757	△ 341,672	0	1,991,289
現 金	7,667,039	21,096,159	18,799,085	2,297,074	1,955,402	8,008,711
基金現在高	10,000,000	39,895,244	37,939,842	1,955,402	1,955,402	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一元未満の差額や収入証紙売りさばき手数料である運用益金1,955,402円は、一般会計に繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	10,827.19	0.00	6,027.76	△ 6,027.76	4,799.43
	金 額	368,763,561	0	231,059,594	△ 231,059,594	137,703,967
現 金	7,753,439	659,063,594	0	659,063,594	666,817,033	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	376,517,000	659,063,594	231,059,594	428,004,000	804,521,000	

本基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金保有用地引取による現金化、工業用地取得造成事業特別会計貸付金返還金及び土地開発基金利子によるものです。

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

会計別	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純繰越額 (実質収支額)
		決算額	予算比	決算額	予算比	決算額	予算比			
一	一般会計	66,038,483,296	93.2	61,530,486,924	88.2	58,275,441,083	88.2	3,255,045,841	1,705,903,055	1,549,142,786
	国民健康保険会計・事業勘定	11,140,063,000	100.7	11,219,396,654	99.7	11,101,220,203	99.7	118,176,451	0	118,176,451
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,183,000	103.9	16,810,838	94.6	15,316,667	94.6	1,494,171	0	1,494,171
	小計	11,156,246,000	100.7	11,236,207,492	99.6	11,116,536,870	99.6	119,670,622	0	119,670,622
	介護保険会計	9,992,481,000	100.1	9,998,093,255	99.0	9,889,973,402	99.0	108,119,853	0	108,119,853
	障害者支援施設 臼田学園会計	220,697,000	100.0	220,654,093	99.1	218,704,035	99.1	1,950,058	0	1,950,058
	後期高齢者医療会計	1,260,034,000	100.1	1,260,959,891	100.0	1,259,807,412	100.0	1,152,479	0	1,152,479
	住宅新築資金等 貸付事業会計	73,976,000	100.4	74,263,823	100.0	73,953,156	100.0	310,667	0	310,667
	奨学資金会計	32,613,000	107.5	35,069,504	99.9	32,585,841	99.9	2,483,663	0	2,483,663
	環境工ネルギー事業会計	148,761,000	100.0	148,766,811	100.0	148,698,537	100.0	68,274	0	68,274
	工業用地取得造成事業会計	1,611,516,897	100.0	1,611,517,201	98.4	1,585,124,656	98.4	26,392,545	0	26,392,545
	茂田井財産区会計	1,535,000	100.1	1,535,858	91.4	1,402,399	91.4	133,459	0	133,459
	計	24,497,859,897	100.4	24,587,067,928	99.3	24,326,786,308	99.3	260,281,620	0	260,281,620
	合計	90,536,343,193	95.1	86,117,554,852	91.2	82,602,227,391	91.2	3,515,327,461	1,705,903,055	1,809,424,406

(単位:円・%)

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入			歳 出			摘 要
	総 額	繰入金控除額	差引純歳入額	総 額	繰出金控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	61,530,486,924	2,492,253,000	59,038,233,924	58,275,441,083	2,545,707,849	55,729,733,234	
国民健康保険会計・事業勘定	11,219,396,654	713,260,640	10,506,136,014	11,101,220,203	1,082,644,000	10,018,576,203	
国民健康保険所 勘定	16,810,838		16,810,838	15,316,667		15,316,667	
小 計	11,236,207,492	713,260,640	10,522,946,852	11,116,536,870	1,082,644,000	10,033,892,870	
介 護 保 険 会 計	9,998,093,255	1,496,027,191	8,502,066,064	9,889,973,402	1,051,000	9,888,922,402	
障害者支援施設 臼田学園会 計	220,654,093	600,000	220,054,093	218,704,035		218,704,035	
後期高齢者医療会 計	1,260,959,891	332,178,018	928,781,873	1,259,807,412	32,343,000	1,227,464,412	
住宅新築資金等 貸付会 計	74,263,823		74,263,823	73,953,156	73,432,000	521,156	
奨学資金会 計	35,069,504	4,602,000	30,467,504	32,585,841		32,585,841	
環境工ネルギー事業会 計	148,766,811		148,766,811	148,698,537	15,632,000	133,066,537	
工業用地取得造成事業会 計	1,611,517,201		1,611,517,201	1,585,124,656	1,288,111,000	297,013,656	
茂田井財産区会 計	1,535,858		1,535,858	1,402,399		1,402,399	
計	24,587,067,928	2,546,667,849	22,040,400,079	24,326,786,308	2,493,213,000	21,833,573,308	
合 計	86,117,554,852	5,038,920,849	81,078,634,003	82,602,227,391	5,038,920,849	77,563,306,542	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 G	令和2年度 H	令和元年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	増減比 J / H
当初予算額	52,500,000,000	46,100,000,000	46,800,000,000	6,400,000,000	13.9
補正予算額	6,877,241,000	19,913,536,000	5,018,399,000	△ 13,036,295,000	65.5
前年度繰越財源充当額	6,661,242,296	4,961,939,143	1,825,627,400	1,699,303,153	34.2
合計 (予算現額)	66,038,483,296	70,975,475,143	53,644,026,400	△ 4,936,991,847	△ 7.0
歳入決算額 A	61,530,486,924	67,008,414,219	49,808,211,499	△ 5,477,927,295	△ 8.2
歳出決算額 B	58,275,441,083	63,008,116,241	48,207,991,792	△ 4,732,675,158	△ 7.5
差引額 (A-B) C	3,255,045,841	4,000,297,978	1,600,219,707	△ 745,252,137	△ 18.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,705,903,055	2,985,060,003	467,272,643	△ 1,279,156,948	△ 42.9
実質収支額 (C-D) E	1,549,142,786	1,015,237,975	1,132,947,064	533,904,811	52.6
前年度実質収支額 F	1,015,237,975	1,132,947,064	958,817,244	△ 117,709,089	△ 10.4
単年度収支額 (E-F)	533,904,811	△ 117,709,089	174,129,820	651,613,900	△ 553.6

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳				入	
		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		86,117,554,852	97.3	88,469,713,946	123.0	71,927,021,628	107.1
一 般 会 計		61,530,486,924	91.8	67,008,414,219	134.5	49,808,211,499	108.7
特 別 会 計		24,587,067,928	114.6	21,461,299,727	97.0	22,118,810,129	103.8
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	11,219,396,654	117.1	9,577,648,399	95.0	10,080,882,514	97.7
	国民健康保険会計 へき地内山診療所勘定	—	—	—	皆減	38,556	51.6
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,810,838	100.2	16,784,381	108.9	15,412,945	97.3
	介 護 保 険 会 計	9,998,093,255	102.6	9,746,056,158	101.9	9,566,297,337	102.0
	障 害 者 支 援 施 設 臼 田 学 園 会 計	220,654,093	99.0	222,782,638	84.8	262,849,282	112.4
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,260,959,891	101.5	1,241,848,292	102.5	1,211,928,932	103.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	74,263,823	546.0	13,601,678	103.5	13,143,926	90.8
	奨 学 資 金 会 計	35,069,504	92.0	38,107,568	135.8	28,062,708	91.6
	環 境 エ ネ ル ギ 一 事 業 会 計	148,766,811	99.2	150,038,627	101.5	147,838,614	96.7
	工 業 用 地 取 得 造 成 事 業 会 計	1,611,517,201	355.8	452,901,206	57.3	790,858,000	皆増
	茂 田 井 財 産 区 会 計	1,535,858	100.3	1,530,780	102.2	1,497,315	97.2

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引額		
令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
82,602,227,391	98.7	83,701,569,328	119.1	70,286,809,308	107.4	3,515,327,461	4,768,144,618	1,640,212,320
58,275,441,083	92.5	63,008,116,241	130.7	48,207,991,792	108.0	3,255,045,841	4,000,297,978	1,600,219,707
24,326,786,308	117.6	20,693,453,087	93.7	22,078,817,516	106.0	260,281,620	767,846,640	39,992,613
11,101,220,203	120.6	9,204,952,674	91.6	10,049,336,524	101.2	118,176,451	372,695,725	31,545,990
—	—	—	皆減	38,556	61.1	—	—	0
15,316,667	101.1	15,150,918	106.5	14,222,892	100.7	1,494,171	1,633,463	1,190,053
9,889,973,402	102.2	9,681,294,918	101.2	9,565,226,481	103.0	108,119,853	64,761,240	1,070,856
218,704,035	98.7	221,477,789	84.5	262,199,440	112.5	1,950,058	1,304,849	649,842
1,259,807,412	101.6	1,240,037,612	102.6	1,208,452,660	103.3	1,152,479	1,810,680	3,476,272
73,953,156	553.5	13,360,024	104.5	12,788,813	91.7	310,667	241,654	355,113
32,585,841	89.8	36,286,688	137.0	26,489,130	92.2	2,483,663	1,820,880	1,573,578
148,698,537	99.1	150,028,800	101.5	147,835,113	96.7	68,274	9,827	3,501
1,585,124,656	1224.1	129,494,103	16.4	790,856,794	皆増	26,392,545	323,407,103	1,206
1,402,399	102.4	1,369,561	99.9	1,371,113	96.9	133,459	161,219	126,202

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

「別表 5」

(単位:円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増	減
自主財源	市	12,867,101,160	20.9	12,995,481,759	19.4	12,988,129,599	26.1	△ 128,380,599	△ 1.0
	分担金及び負担金	314,625,686	0.5	280,392,846	0.4	459,214,707	0.9	34,232,840	12.2
	使用料及び手数料	437,905,004	0.7	438,879,137	0.7	521,777,078	1.0	△ 974,133	△ 0.2
	財産収入	206,307,075	0.3	151,500,412	0.2	290,340,423	0.6	54,806,663	36.2
財源	寄附金	727,712,303	1.2	924,876,169	1.4	761,326,680	1.5	△ 197,163,866	△ 21.3
	繰入金	2,819,309,175	4.6	3,512,447,333	5.2	1,327,957,888	2.7	△ 693,138,158	△ 19.7
	繰越金	4,000,297,978	6.5	1,600,219,707	2.4	1,180,145,644	2.4	2,400,078,271	150.0
	雑収入	4,314,211,253	7.0	3,555,113,688	5.3	1,839,102,617	3.7	759,097,565	21.4
依存財源	計	25,687,469,634	41.7	23,458,911,051	35.0	19,367,994,636	38.9	2,228,558,583	9.5
	地方譲与税	557,229,001	0.9	547,515,000	0.8	534,627,053	1.1	9,714,001	1.8
	利子割交付金	8,501,000	0.0	10,419,000	0.0	10,867,000	0.0	△ 1,918,000	△ 18.4
	配当割交付金	66,083,000	0.1	45,948,000	0.1	47,876,000	0.1	20,135,000	43.8
存財源	株式等譲渡所得割交付金	71,156,000	0.1	53,154,000	0.1	27,563,000	0.1	18,002,000	33.9
	法人事業税交付金	156,635,000	0.3	71,030,000	0.1	—	—	85,605,000	120.5
	地方消費税交付金	2,441,724,000	4.0	2,238,610,000	3.3	1,827,649,000	3.7	203,114,000	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	21,920,780	0.0	22,765,015	0.0	25,140,220	0.1	△ 844,235	△ 3.7
財源	自動車取得税交付金	—	—	—	—	73,005,000	0.1	—	—
	環境性能割交付金	38,443,000	0.1	35,484,000	0.1	17,724,000	0.0	2,959,000	8.3
	地方特例交付金	296,947,000	0.5	109,769,000	0.2	323,341,000	0.6	187,178,000	170.5
	地方交付税	13,227,011,000	21.5	12,551,748,000	18.7	14,530,373,000	29.2	675,263,000	5.4
源	交通安全対策特別交付金	13,279,000	0.0	15,083,000	0.0	14,618,000	0.0	△ 1,804,000	△ 12.0
	国庫支出金	9,997,466,923	16.2	18,078,289,642	27.0	4,853,398,779	9.7	△ 8,080,822,719	△ 44.7
	県支出金	3,173,021,586	5.2	3,700,388,511	5.5	2,667,034,811	5.4	△ 527,366,925	△ 14.3
	市債	5,773,600,000	9.4	6,069,300,000	9.1	5,487,000,000	11.0	△ 295,700,000	△ 4.9
計	35,843,017,290	58.3	43,549,503,168	65.0	30,440,216,863	61.1	△ 7,706,485,878	△ 17.7	
歳入合計	61,530,486,924	100.0	67,008,414,219	100.0	49,808,211,499	100.0	△ 5,477,927,295	△ 8.2	

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議 会 費	259,795,198	0.4	247,768,998	0.4	260,783,650	0.5	12,026,200	4.9
2	総 務 費	6,604,703,135	11.4	16,404,054,394	26.0	5,271,292,215	10.9	△ 9,799,351,259	△ 59.7
3	民 生 費	17,309,757,440	29.8	14,531,436,416	23.1	14,212,443,106	29.5	2,778,321,024	19.1
4	衛 生 費	4,104,915,405	7.0	4,294,953,258	6.8	4,140,582,833	8.6	△ 190,037,853	△ 4.4
5	労 働 費	66,852,469	0.1	68,614,392	0.1	71,177,828	0.2	△ 1,761,923	△ 2.6
6	農 林 水 産 業 費	959,788,575	1.6	1,029,601,182	1.6	1,199,677,393	2.5	△ 69,812,607	△ 6.8
7	商 工 費	4,848,803,612	8.3	5,643,174,649	9.0	3,054,414,388	6.3	△ 794,371,037	△ 14.1
8	土 木 費	6,206,186,880	10.7	5,044,852,966	8.0	4,216,163,449	8.7	1,161,333,914	23.0
9	消 防 費	1,042,581,398	1.8	1,095,292,428	1.7	1,054,231,120	2.2	△ 52,711,030	△ 4.8
10	教 育 費	8,327,298,006	14.3	5,648,912,388	9.0	7,406,482,385	15.4	2,678,385,618	47.4
11	災 害 復 旧 費	3,100,846,201	5.3	3,219,436,735	5.1	1,305,965,429	2.7	△ 118,590,534	△ 3.7
12	公 債 費	5,443,912,764	9.3	5,780,018,435	9.2	6,014,777,996	12.5	△ 336,105,671	△ 5.8
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳	出 合 計	58,275,441,083	100.0	63,008,116,241	100.0	48,207,991,792	100.0	△ 4,732,675,158	△ 7.5

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会 計 別 区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入				歳 出		
			収入済額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不 用 額 A - E - F
国民健康保険会計・事業勘定	11,140,063,000	11,526,645,734	11,219,396,654	97.3	9,212,305	298,036,775	11,101,220,203	0	38,842,797
国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,183,000	17,402,479	16,810,838	96.6	0	591,641	15,316,667	0	866,333
小 計	11,156,246,000	11,544,048,213	11,236,207,492	97.3	9,212,305	298,628,416	11,116,536,870	0	39,709,130
介護保険会計	9,992,481,000	10,028,904,966	9,998,093,255	99.7	6,130,213	24,681,498	9,889,973,402	0	102,507,598
障害者支援施設 臼田学園会計	220,697,000	220,654,093	220,654,093	100.0	0	0	218,704,035	0	1,992,965
後期高齢者医療会計	1,260,034,000	1,264,782,291	1,260,959,891	99.7	355,100	3,467,300	1,259,807,412	0	226,588
住宅新築資金等 貸付事業会計	73,976,000	486,120,429	74,263,823	15.3	0	411,856,606	73,953,156	0	22,844
奨学資金会計	32,613,000	37,735,304	35,069,504	92.9	0	2,665,800	32,585,841	0	27,159
環境工ネルギ一事業会計	148,761,000	148,766,811	148,766,811	100.0	0	0	148,698,537	0	62,463
工業用地取得造成事業会計	1,611,516,897	1,611,517,201	1,611,517,201	100.0	0	0	1,585,124,656	0	26,392,241
茂田井財産区会計	1,535,000	1,535,858	1,535,858	100.0	0	0	1,402,399	0	132,601
合 計	24,497,859,897	25,344,065,166	24,587,067,928	97.0	15,697,618	741,299,620	24,326,786,308	0	171,073,589

【参考資料】

○年度別市債等残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		一般会計年度末残高	46,662,598,369	46,202,115,867	45,757,497,258	46,100,724,750
特別会計年度末残高		0	58,824	498,498	1,984,905	4,432,756
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	5,360,819,404	5,106,154,159	5,351,456,772	5,688,890,246	5,901,597,804
	下水道	15,767,365,540	17,242,860,017	18,452,062,047	19,858,256,217	21,312,553,779
計		67,790,783,313	68,551,188,867	69,561,514,575	71,649,856,118	75,607,205,185

※特別会計は平成29年度から住宅新築資金等貸付事業会計のみが対象。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、ぎしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

○年度別基金残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		積立基金年度末残高	35,635,890,000	32,509,427,000	35,260,938,000	34,004,794,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

市債・企業債・積立基金年度末残高

